第65期 中間株主通信 | 2022年4月1日~2022年9月30日





キョーリン製薬ホールディングス株式会社

当社グループは、創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」の実現に取り組んでおり、 その総什上げとなる中期経営計画「HOPE100-ステージ3-1では、ステートメントに「オリジナリティーの追求による 成長トレンドの実現 | を掲げ、 目標達成に邁進しております。

このような中、当社は2023年4月よりグループ体制を刷新し、事業持株会社体制へ移行するとともに、当社の商号を 「杏林製薬株式会社」に変更することといたしました。

新薬事業をグループの中核に据えて強力に推進することで、これからも企業の未来像である「革新的新薬の創製で世界 に認められる企業」を目指すとともに、次の100年に向けて、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

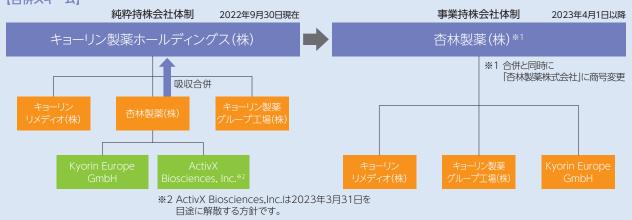
杏林製薬株式会社の吸収合併及び商号の変更について

【合併の目的】

当社グループを取り巻く事業環境は、新薬創製の難易度が一層高まり膨大な研究開発投資が必要となるだけでなく、幅広い 製品を対象とした薬価改定が毎年実施され、当社グループの経営に多大な影響を与えることが予想されます。

このような急激な環境変化と当社の置かれた状況に鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、当社 グループが創業100周年を迎える2023年度のタイミングで、グループ体制の刷新を行うことといたしました。

【合併スキーム】



当社グループは事業活動を通して、多様な医療ニーズへの対応をはじめとする社会的課題の解決に取り組み、その成果を全てのステークホルダーと共有することにより、価値の創造に努めています。



決算ハイライト

49.093百万円 売上高 (前年同期比0.0%減)

777百万円(前年同期は営業損失68百万円) 党業利益

1.171百万円 経常利益 (前年同期比309.8%增)

親会社株主に帰属する四半期純利益 1.242百万円 (前年同期比921.1%増)

当中間期の概況

当中間期における国内医療用医薬品業界は、薬価制度改革 の基本方針に沿って2022年4月に薬価改定が実施されたもの の、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた患者さ んの受診行動の平常化が認められ、市場は一桁台前半の成長 で推移しました。

このような環境の中、当社グループは長期ビジョン 「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE100 -ステージ3 - (2020年度~2023年度) のもと、2023年3月期 の経営方針に「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」 を掲げ、事業戦略においては事業の「スピード」の向上を重点 ポイントとして、①新薬群の成長加速、②開発パイプラインの 拡充、③創薬のスピード向上の3つに積極的に取り組みました。

当中間期における売上高は、新薬群が伸長したものの薬価 改定(杏林製薬(株8%台)の影響等により、新医薬品等(国内)の 売り上げは前年同期を下回る実績で推移しました。他方、後発 医薬品の売り上げは増加しましたが、全体の売り上げは前年同 期比9百万円減の490億93百万円となりました。

利益面では、薬価改定等の影響により売上原価率が上昇し、 売上総利益は前年同期に対して減少しましたが、前年に計上し た導入品に関わる契約一時金の反動減により販売費及び一般 管理費が前年同期に対して減少(研究開発費は1億34百万円 増)し、営業利益は7億77百万円(前年同期は営業損失68百万 円)と前年同期比8億46百万円の増益となりました。親会社 株主に帰属する四半期純利益は12億42百万円(前年同期は 1億21百万円)と前年同期比11億20百万円の増益となりま した。

通期の見通し

現時点におきまして、2022年5月11日に公表した通期の業 績予想を変更しておりません。

2023年3月期連結業績予想(通期)

親会社株主に帰属する当期純利益

(2022年5月11日公表)

(前期比14.4%増)

112.000百万円 売上高 (前期比6.1%增) 5,500百万円 営業利益 (前期比9.8%增) 6.000百万円 経営利益 (前期比7.7%增) 4.500百万円

T○PI○S トピックス 選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア®錠45mg」発売

選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア錠45mg」(一般名:ゲーファピキサントクエ ン酸塩、以下本剤)を、2022年4月21日に発売いたしました。

本剤は、咳嗽が1年以上継続している治療抵抗性又は原因不明の慢性咳嗽患者を対象とした国 際共同第Ⅲ相試験及び海外第Ⅲ相試験の結果により、「難治性の慢性咳嗽」を効能又は効果とし て承認されました。

杏林製薬は、重点領域である呼吸器科領域における製品ラインナップの拡充を図り、同領域で のさらなるプレゼンス向上と慢性咳嗽治療への貢献を目指します。



売上高 49.093_{百万円}



経常利益 1,171 abr



自己資本比率 71.1%

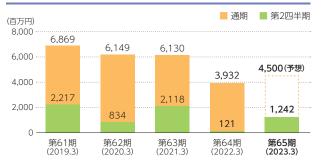


営業利益 777百万円



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

1,242百万円



配当金 20円



サステナビリティへの取り組み

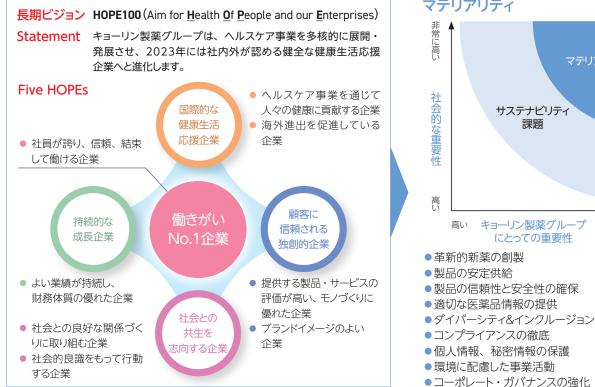
当社グループは、健全かつ持続的に成長する「健康生活応援企業」へと進化することを目指しています。その目標達成には、 企業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献することが重要であると考え、サステナビリティを巡る取り組みについて基本方針を 制定し、マテリアリティを特定して適切な対応を行っています。

サステナビリティの基本方針

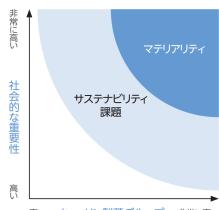
当社グループは、企業理念「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」のもと、企 業行動憲章に基づく事業活動を通じてサステナビリティ課題(社会の持続的な発展)への積極的・能動的な対応に取り組み、中長期 的な企業価値の向上を目指します。

マテリアリティの特定

長期ビジョン「HOPE100」において掲げる当社グループが目指す企業像(Five HOPEs)の実現に向け、サステナビリティを巡る 様々な課題から、事業の中核課題、人材、コーポレート・ガバナンス、環境等の視点で特に重点的に取り組むべき9項目をマテリア リティとして特定しました。



マテリアリティ



非常に高い

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

* 会社の概要

キョーリン製薬ホールディングス株式会社 商

(英文: KYORIN Holdings, Inc.)

事業内容 医薬事業等を営む子会社を中心とする

グループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

本社所在地 〒101-8311

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

設 77 1958年(昭和33年)

資 本 金 7億円

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催

基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日

> 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

* グループ会社(連結子会社)

杏林製薬株式会社 (東京都千代田区)

キョーリーノリメディオ株式会社 (石川県金沢市)

キョーリン製薬グループ工場株式会社 (東京都千代田区)

*株式の状況

発行可能株式総数 297.000.000株

発行済株式の総数 58.146.221株(自己株式6,461,715株を除く)

当中間期末株主数 13.893名 単元 株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 (特別口座管理機関)

(お問い合わせ) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 お取 扨 店

☀ 役員

監 杳 役

取締役 代表取締役会長 代表取締役社長

穂淵 萩原 萩原

たない

専務取締役 役 邳 締

大学 野野 東京 幸一郎

取締役(社外)

盛雄

で重な渡 "健·美·籍·二·央 松本

常勤監査役

監 杳 役 (社 外)

阿久津

森田

執行役員 上席執行役員 執 行 役 員 逆藤 橋爪

しもかわ

黛瀬

ご注意

1.口座管理機関(証券会社等)の口座に

株式をお預けの株主さまの場合

住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続き につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)が窓 口となります。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取 り扱いできませんのでご注意願います。

- 2.特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまの場合 住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続き につきましては、みずほ信託銀行証券代行部(左記参照)に お問い合わせ願います。
- 3.同封の「配当金計算書」は、確定申告の際の参考資料とし てご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択され た株主さまにつきましては、お取引の証券会社にご確認く ださい。
- 4.未受領の配当金につきましては、左記お取扱店及びみずほ 銀行本店・全国各支店でお支払いいたします。

株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

株主の皆さまにおかれましては、当社が送付します株主総会資料の掲載場所(URL等)が記載された通知書面により、当該ウェブサイトにアクセスして株主総会資料を閲覧することが可能となります。当社で電子提供制度が開始されるのは、2023年3月以降開催の株主総会からとなります。





インターネットのご利用が困難な株主さまを対象に、 株主総会資料を書面で受領する「書面交付請求」のお手続きが可能です。

● 書面交付請求とは?

インターネットのご利用が困難な株主さまを対象に、株主総会資料を書面で受領するためのお手続きです。お申し出いただいた株主さまには、従来通り、株主総会資料が株主総会の招集通知に同封されて送付されます。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面は送付されます。

① お手続き方法と受付期限は?

証券会社にお申し出の場合、お取引のある証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人にお申し出の場合、希望される全ての銘柄についてお手続きが必要となります。受付期限は、2023年3月31日です。請求書の申請から到着まで2~3週間かかる場合がございますので、お早目のお手続きをお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人 みずほ信託銀行 証券代行部 株主総会資料ウェブ化に関するお問い合わせ窓口 國 0120-524-324

受付時間: 平日 9:00~17:00 ※土・日・祝祭日はご利用いただけません。

ぜひFAQもご利用ください。 https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site_domain=daikou



キョーリン製薬ホールディングス株式会社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 TEL: 03-3525-4700(代)





